

時間外投げ込み

青 総 政 号 外
令和 8 年 7 月 1 6 日

報道機関各位

青森県総合政策部総合政策課長
(公 印 省 略)

「令和 8 年全国知事会議 in とっとり」における宮下知事の発言について

本日 7 月 1 6 日から鳥取県において全国知事会議が開催されており、本日は「地方税財源の確保・充実等に関する提言」や「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言」等 1 6 の議題について協議しました。

そのうち、宮下知事からは、以下 5 つの提言について発言がありましたので、発言内容について別紙のとおりお知らせします。

- 議題 8 持続可能な地域経済のためのイノベーションと産業力強化の提言（案）
議題 9 2040 年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言（案）
議題 1 1 地域経済・社会の発展を支える人材育成を担う高校・大学等の機能強化について（案）
議題 1 2 国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言（案）
議題 1 6 地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）

【会場の様子】



報道機関用提供資料（連絡先）	
担当課・ 担当者名	総合政策課 総合調整グループ 副参事（GM）松橋 稔
電話番号	内線 2312 直通 017-734-9136
E-mail	sousei@pref.aomori.lg.jp
報道監	総合政策部次長 田澤 謙吾

【宮下知事の発言概要】

議題8 持続可能な地域経済のためのイノベーションと産業力強化の提言（案）

- ・イノベーションと産業競争力の強化のためには、電源が必要。
- ・カーボンニュートラルと産業構造を根幹から変えるゲームチェンジの可能性のある電源として、核融合発電、いわゆるフュージョンエネルギーの推進が、日本の未来、将来にとって必要不可欠な取組になると考えている。このことは、政府政権が掲げる17の成長戦略にも取り上げられているところ。
- ・国の確かな予算措置と立地点となる自治体の協力が必要な取組だが、現時点では、提言にはフュージョンエネルギーについての位置付けがない。
- ・知事会としても、ぜひこのフュージョンエネルギーについては後押ししてほしいと考えており、今後、提言に盛り込んでいただきたい。

議題9 2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言（案）

- ・今回の提言では、障がい者行政の推進についての記述ほとんどがなかったので、今後は知事会としてしっかりと取り組むべき。
- ・先日、障がい者の施設入所者の方、それからご家族の方と対話集会を実施して、その中で障がい者の皆さんの施設から在宅への移行、いわゆる地域移行についてお話があった。
- ・施設から在宅への移行を6%以上にする、あるいはその施設入所者を5%以上削減するといった大臣告示があったようだが、現場では、施設が廃止されるとか、あるいは施設から出なければいけないなど、誤解のあるような伝わり方をしていた。
- ・もちろん私たちにも市町村にも説明責任はあるが、一方でそうした画一的な目標で現場に不安をもたらすようなことは、やはりふさわしくない。障がいをお持ちの方も居住と生活を自己決定できるということが、障害者基本法が保障する理念でもあり、現場ベースでも、実現しないといけない。
- ・地域の受け皿など、個別事情を無視した施設の廃止、あるいは在宅グループホームへの一律の移行というものは、容認できるものではない。障がい者行政についても今後大きなテーマとして知事会でも扱っていただくようお願いする。

議題11 地域経済・社会の発展を支える人材育成を担う高校・大学等の機能強化について（案）

- ・各大学、各地方大学は、地域の産業や医療福祉を支えるエッセンシャルワーカーそしてアドバンスト・エッセンシャルワーカーなどを輩出する「知と人材の集積の拠点」となっている一方で、物価高騰が進む中で、安定的な運営が限界に達しているということが言える。
- ・20年前の2006年度の予算総額は国全体で1兆2,215億円、2026年度は1兆971億円と、この20年間で運営費交付金はほとんど変わっていないどころか、少し減っている。
- ・1人当たりの大学教授の研究費を見ると、40万円から50万円の時代があった一方、今は6万円から8万円という状況。この運営費交付金の水準の実質的な低下は、地方の衰退を加速化させる縮小均衡を招くことになると考える。
- ・人への投資が、地域未来戦略と我が国、それから地方の成長の基盤となることは間違いない。運営費交付金等の基盤的経費の拡充によって、地方国立大学がしっかりと地方のイノベーションを支える存在となるよう、その機能を最大限強化すべきである。

議題 1 2 国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言（案）

- ・青森県ではこの10年でバス路線が3割減っている。私鉄も含め鉄道の廃線もあり、今後も予定されている。また、交通空白地帯は40市町村のうち18市町村47地区、路線バスの運転手は50歳代以上が85%、タクシーの運転手は50歳代以上が94%と先行きが極めて厳しい状況。
- ・住民の日常生活、あるいは移動の自由を奪いかねない状況であり、おそらく地方部の他県も同様と推察。
- ・抜本的な解決方法はやはり自動運転技術の普及・実用化だと考える。一部地域では自動運転もレベル4を実証・実装しているところがあるが、地方の財源で地方の取組として進められており、市町村によっては財源が切れればこうした実証も取り止める、といったことも実際にあるようだ。
- ・これらは、地方ということだけではなく、全国で国としてしっかり取り組んでいただきたいと思う。地域公共交通の課題を抜本的に解決する可能性のあるテクノロジーであるため、知事会としても、力強く訴えていっていただきたい。
- ・また、国土強靱化予算については、知事会を挙げて増額やしっかりとした配分について訴えていただきたい。

議題 1 6 地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）

- ・東京が日本のエンジンとして国際競争力を高めていき、都市機能が向上していくことはむしろ進めていくべきことだと考える。その一方で、首都東京と地方がともに成長するためには、極端な税源の偏在を是正することは必要不可欠。
- ・現在、基準財政需要額で見ると、東京都では標準の2倍の財源が生じていて、この差は、地方の自助努力では対応できる範囲を大きく超えている。住む場所によって行政サービスに格差が生まれる結果となっている。
- ・人口1人当たりの一般財源については全国平均と同水準であるため、是正すべき偏在は存在しないとの主張があるようだが、人口1人当たりの一般財源と人口密度の相関では、通常、人口密度が上がるほど、1人当たりの一般財源は低くなる傾向がある。つまり、人口密度が高ければ効率よく行政が展開できる。下水道を1つの例にとるとわかりやすい。
- ・東京都は、青森県の55倍、全国平均の20倍の人口密度であり、人口1人当たりの行政コストが低く抑えられているはず。
- ・それにもかかわらず、人口1人当たりの一般財源が全国平均と同水準ということは、他県に比べて自由に使える財源が多いと言えるのではないか。私としては、この財源の偏在というものは確実に存在していると思うし、その解消が地方の成長の基礎になることを改めて知事会として強く訴えてほしい。